

〔後記〕

ここに社会科学研究所の個別研究論文集「社会科学ジャーナル」第2号を世におくる。昨年6月、この創刊号を発刊した際に、これが年報の形をとっておきながら10ヵ月も発刊が遅れたことを述べ（「社会科学ジャーナル」創刊号「後記」にて）、次号以後で次第にこの遅れをとりもどすように努力することを約した。それで、実はこの第2号は1960年12月末に出版する予定をたて、その準備をすすめていたわけであるが、またしてもその予定より3ヵ月も遅れてしまった。これ一重にその編集出版の世話役をかってでている私の不手際のいたすところであり、深くおわびをしなければならない。しかしそれでも3ヵ月だけこれまでの全体の遅れをとりもどすことのできたことはせめてもの慰みである。いまその遅れた理由を振り返ってみると、その主な原因は、予定通りに原稿が集まらなかったこと、それである。このジャーナルは研究員の個別研究の成果の集まりであり、集録したいずれの論文も、それぞれが心血を注いだ作であり、それだけその原稿の完成が予定よりも延びたという事情は理解に難くはないが、しかし、そのジャーナルにもその年報としての発刊の期限があるということを考えていただいて、今後寄稿してくださる諸学兄のご協力をこの「後記」の余白をかりてお願いする次第である。

この「社会科学ジャーナル」第2号には、研究論文5篇が収められているが、その内容が多彩にわたっていることはいまさら言うまでもないことである。論文の配列順序には、「理論的なものから実証的なものへ」の原則をできうるかぎり貫いたつもりである。この5篇のうち最後に収められているグリースン氏の論文は翻訳であり、その英文オリジナルは米国ミシガン大学日本研究センターから近く出版される予定である。それで翻訳の方が原文より先に出版されるという結果になっていることを附記して了解を得たい。

1960学年度という年は、研究所にとって色々な意味で波乱の多い、または変化をはらんだ年であったように思う。所長の渡米、研究所の移動、社会科学研究所 subdivision としての経済研究部の新設問題、最後に現所長の次期学長推挙等々枚挙にいとまがない。しかしある意味では社会科学研究所が将来大きく発展するために脱皮しようとする年であったと言えるのかも知れない。最後に今年度における本研究所の足どりを、その活動、人事、その他の動きについて、以下に列記して、「後記」を閉じることにする。

〔1960学年度の研究活動〕

1. 日野町総合調査：大都市東京の発展につれて、その隣接地域の受ける変容を科学的に分析することを主目標とする。東京に隣接し、特に戦後急速に都市化した日野町を調査対象として、社会学的研究班、経済学的研究班、政治行政学的研究班の三班にわかれて、前述の主目標のもとにそれぞれ具体的問題意識を

たてて、総合的な社会調査を実施した。その成果は近く発刊される予定である。

2. 総選挙における有権者の政治意識に関する調査：1960年11月の衆議院選挙の直後、日野町の有権者を対象にその政治意識に関する調査を実施した。この成果も上記の日野町調査報告の一部に収められて、近く発刊される予定である。
3. 来学年度（1961年度）の調査研究計画として、「過大都市東京の近郊都市の構造的研究」というテーマのもとに、三鷹市を調査対象地として選び、1962年度にまでまたがる総合的共同調査計画がたてられている。

〔人事〕

1. 現所長鵜飼信成先生は1960年9月より約6ヵ月間、米国南部イリノイ大学、コロムビア大学、フレッチャースクールの招聘を受けて渡米。その留守中は、社会科学科長鮎沢巖先生が所長代理を兼任された。
2. 1960年9月より蟻山政道先生が研究所の研究指導のために、研究所顧問格で、週に1度来所されることになった。
3. 兼務研究所員森岡清美氏は、米国ミシガン大学の招聘で、1960年9月約1ヵ年滞在の予定で渡米。
4. 兼任研究所助手岡村忠夫氏は、米国留学のため、1960年8月を以て退職。

〔その他〕

社会科学研究所の sub-division として経済学部研究部（仮称）が来学年度より新設される予定。

（1961年3月17日 小林記）